

小規模企業景気動向調査

[令和元年7月期調査]

～3カ月連続の悪化となった小規模企業景況～

2019年9月2日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2019年7月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…3カ月連続の悪化となった小規模企業景況…◇

7月期の小規模企業景気動向調査は、産業全体の各項目大きな動きはないものの、産業全体の業況DIが3カ月連続の悪化となった。消費税の駆け込み需要の兆候が徐々に出始めていることと、軽減税率の対象となる業種では対応に追われている状況が顕著になってきている。例年と比べると梅雨明けが遅く、天候不順と日商不足が続いたことや、梅雨明け後の急激な猛暑により野菜の価格高騰が小売業の景況感に影を落とした。一方で、洗濯業をでは、天候不順で需要が増加し、売上を伸ばしたとのコメントが目立った。

<製造業> ◇…貿易摩擦問題等により、悪影響を受ける製造業…◇

製造業は先月から一転、全項目で改善となった。改善幅は全項目ともわずかであった。経営指導員からは、衰退傾向の定番商品への依存から脱却し、新商品開発や新分野参入など果敢に挑戦する企業では、持ち直しの傾向が見られるとの報告があった。一方で、米中の貿易摩擦問題や韓国への輸出管理の問題により一部業種で発注が制限されたり、機械器具製造業でも部品を製造しているラインの停止を余儀なくされたりするなどの影響が出始めている。

<建設業> ◇…消費税の駆け込み需要が好調も、人手不足や資材高に懸念が残る建設業…◇

建設業は、業況DIと採算DIで悪化が見られるものの、売上額DI、資金繰りDIは小幅な改善が見られた。経営指導員のコメントからは工事の規模感や完成時期を問わず、いよいよ消費税増税の駆け込み需要が動き出し受注は好調である。一方、人手不足が解消されないところに、下旬からの猛暑の影響で、現場作業員の体調管理が必要となり作業効率の低下が見込まれているほか、セメントやコンクリート用砂・砕石等の資材の価格が高止まりしており、今後も採算の悪化が懸念される。

<小売業> ◇…軽減税率やキャッシュレスに関心の高さが窺えるも、対応に差が見られる小売業…◇

小売業は、採算DIこそわずかに改善するも、他3DIは悪化。特に売上額DIと資金繰りDIは小幅に悪化した。経営指導員からは、急激な猛暑により食料品小売業では、清涼飲料水や冷菓の売れ行きが良いとのコメントがある。一方で、青果小売業では梅雨が長引いたことで野菜の仕入価格を中心に高騰が見られるとのコメントがあった。消費税増税に対応した軽減税率対応レジやキャッシュレス決済システムの導入について、事業者の関心は高さは窺えるものの、機材の不足やシステム改修に時間がかかり、10月からの稼働に間に合わないとのコメントがあるほか、既に導入を見送る事業者が見られており、対応に格差が見られる。

<サービス業> ◇…長雨の影響が好転・悪化双方に影響を与えるサービス業…◇

サービス業は、ほぼ横ばいであるが、先月から一転全項目が改善となった。経営指導員からは洗濯・クリーニング業を中心に日照不足による需要が増加し、売上増につながっているとのコメントが目立った。一方、飲食関連では、例年と比べると梅雨明けが遅く、梅雨が明けても週末の天候が良くなかったことから大幅に売上を落としているとのコメントや観光関連では、日韓関係悪化により観光客が激減しているとの報告があった。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	6月	7月	前月比	6月	7月	前月比	6月	7月	前月比
売上額	▲ 13.0	▲ 12.8	0.2	▲ 11.2	▲ 9.5	1.7	2.0	4.3	2.3
採算	▲ 17.6	▲ 17.5	0.1	▲ 18.9	▲ 17.9	1.0	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 1.8
資金繰り	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 0.3	▲ 12.9	▲ 11.3	1.6	▲ 5.7	▲ 4.7	1.0
業況	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 0.7	▲ 18.3	▲ 17.7	0.6	0.3	▲ 1.8	▲ 2.1

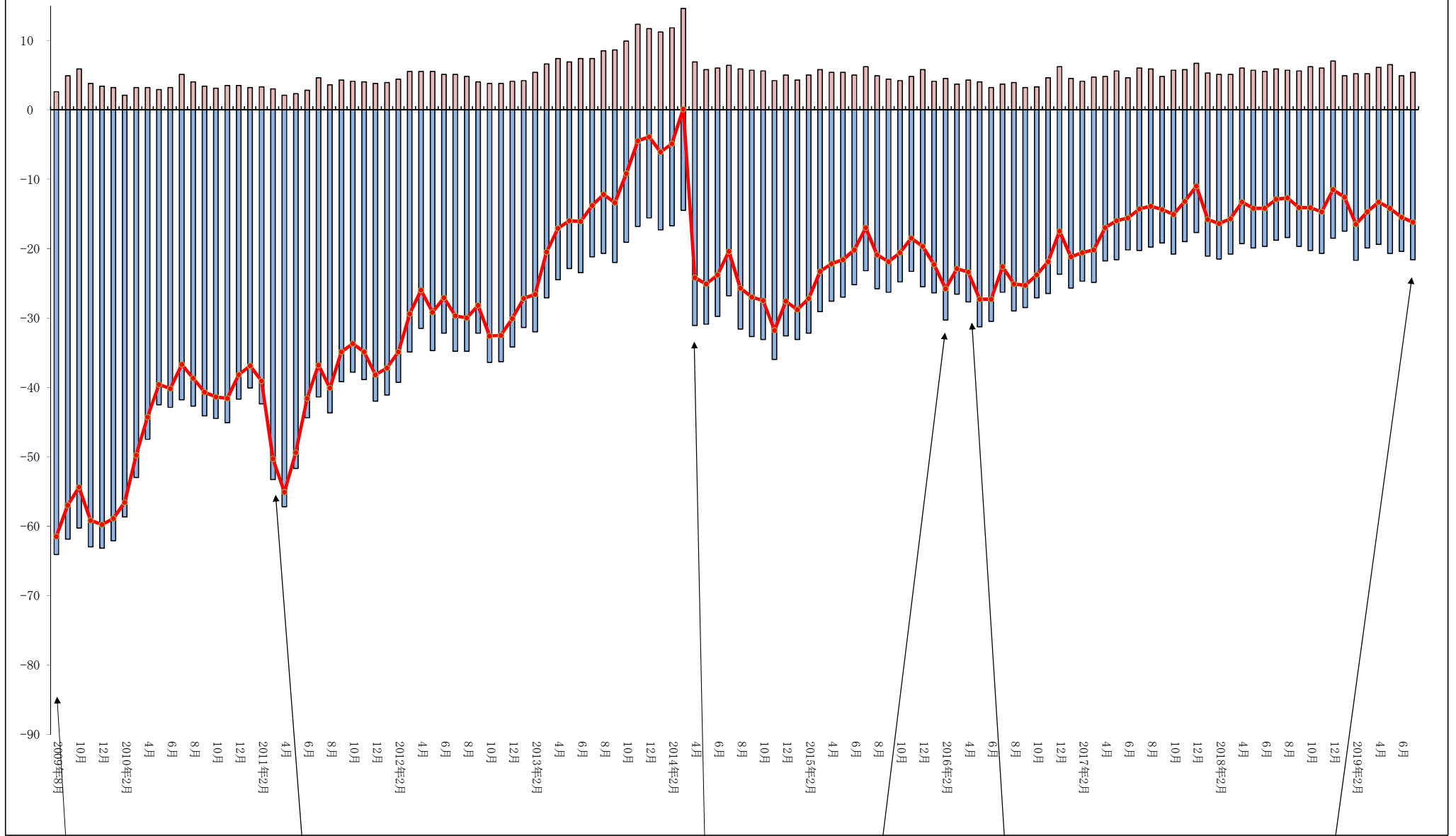
業種	小売業			サービス業		
	6月	7月	前月比	6月	7月	前月比
売上額	▲ 25.9	▲ 29.5	▲ 3.6	▲ 16.7	▲ 16.6	0.1
採算	▲ 27.5	▲ 26.8	0.7	▲ 15.1	▲ 14.5	0.6
資金繰り	▲ 18.0	▲ 21.8	▲ 3.8	▲ 12.1	▲ 12.0	0.1
業況	▲ 28.0	▲ 29.2	▲ 1.2	▲ 16.2	▲ 15.8	0.4

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(月次)

産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■悪化
■好転
●DI



09年8月
過去10年間最低数値
(-61.5)記録

11年3月
東日本大震災

14年4月
消費税率8%に引上
げ

16年2月16日
日銀マイナス
金利導入

16年4月
熊本地震

19年7月
-16.2

小規模企業景気動向調査(7月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

・消費増税に向けた動きがちらほら見え出した。特に建設業では10月前の施工完了に向けて工事を急ぐ仕事が増えてきている。

(福岡県宇美町商工会)

・日照不足等による野菜等仕入値増により小売業は悪化。半面、洗濯業については好転。クーラー等季節商品については猛暑により好況である。

(福島県会津美里町商工会)

・前年同月は西日本豪雨の影響で管内の広い範囲で被害が発生していたため、当時と比較すると復旧も進み全般的に業況が回復している。

(岡山県岡山市北商工会)

・市内景況については、気温の高さが続いており、個人消費は、小売業・飲食業・サービス業全般でも、緩やかに持ち直している感じが強い。

今後の先行きについては、猛暑による野菜の高騰不安があり、消費が悪くなると感じている事業所が多い。住宅設備関連では、受注高の前年比割れが長期化が続いている。製造業では、前年比を若干上回ったところが多いが、動きが徐々に弱まってきている。先行き感については、日韓関係の悪化に加え、米国をとりまく貿易問題の影響などで悪化することを懸念している。

(兵庫県川西市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・鹿児島県を大雨が襲い、いまだに各所片側交互通行の場所等もあり物流や購買の落ち込み等地域経済に若干の影響があります。

(鹿児島県志布志市商工会)

・建設では消費税増税前の駆け込み需要があるようだが反動が心配で、他業種については財布の紐がたいた傾向にある。

(滋賀県高島市商工会)

・熊本地震後の復興特需も一段落し、業種間というよりは個々の事業者ごとに差が開きつつある事についてはこの数か月でより顕著になっている。7月は融資相談が増加するのではとの予測を立てていたが、実際には、創業案件による融資の相談のみで運転資金に関するものはありませんでした。

(熊本県熊本市城南商工会)

・観光産業を中心とする当町は、海水浴シーズンの7月～8月が最大繁忙期であるが、7月は梅雨明けまでが長く晴れの日が殆ど無かったため前年同月比で海水浴客が激減、宿泊施設だけでなく小売・サービス業など他産業にも悪影響をもたらしている。

(静岡県南伊豆町商工会)

・低調な状態で、横ばい状態である。いつになれば、アベノミクスの効果が地方までいきわたるのか？東京、大阪などの大都市圏の好況さを見ていると地域間格差がますます広がっているように思う。大都市圏ではイベントという名の大規模プロジェクトで、都市再生を図っている。

地方創生を本気で考えるなら、大胆な税制改正、企業の地方分散化を国策として行う必要があると思われる。

例えば、地方に本社を置く法人税の大幅な減税、大都市圏におく場合は大幅な増税など大胆な政治主導の地域創生に期待したい。

先の選挙の結果を見ると商工会地区と会議所地区では大きな票の差があった。結果を見れば同じ政策はあり得ない。政権与党の商工会への政策に期待をしたい。

(鹿児島県霧島市商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

・繊維関連の製造業は、非衣料向けが堅調となっているほか、衣料向けに動きがみられることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

(石川県羽咋市商工会)

・食料品関連の製造業は、業況は不変。定番商品も衰退期を迎えつつあり、新商品の開発やラインナップ充実等を検討している。

機械金属関連の製造業は、引き合い増加も、深刻な人手不足により断る事案も発生。人材確保の為、ITを活用した求人を検討中。

(鳥取県中部商工会産業支援センター)

・食料品関連の製造業は、前月に比べ、天候の安定と気温の上昇により季節商品の売れ行きが堅調だった。また断定は出来ないが、大手メーカー商品について、価格維持のための商品の質の低下がみられるので、当社の価格が高くても質を維持してきた商品においては売れ行きに上昇傾向が垣間見える。

(秋田県かづの商工会)

・ミネラルウォーターの県内生産量、惣菜やお弁当類は増加傾向で推移。

ニット製品の受注は平年並み、織物の受注・生産は弱含みで特に雨用製品は天候に影響を受けた。

情報通信機械は、工作機械需要の落ち込みを受け減少傾向。半導体装置は、受注・生産が減少が続いている。自動車部品や車載向けの電子部品やオリンピックに向けたWi-Fi関連部品の需要、堅調を維持している。

(山梨県山梨市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・韓国との規制強化により製造業への発注等が制限されるなど、徐々に影響が出てきている。その為、生産調整や状況確認の為に発注が減少している。

(福島県北塩原村商工会)

・今年の前半は、米中貿易摩擦の影響等により、製造業を中心に前年比より減少したところが多かった。7月以降多少回復してきた企業もある。しかし、IC関連製造業輸出の企業において、韓国向けが大幅に減少し、リーマンショック以上に大幅な受注減少になっている事業所がある。

(長野県戸倉上山田商工会)

・食品製造…飲食店の業況悪化等が間接的に悪影響を及ぼしていると思われ、受注が停滞傾向にある。お盆シーズンに差し掛かり短期的に需要は上がるものの、消費増税がいよいよ間近に迫っており先行き不透明感の方が強い。

繊維工業…冬物衣類の受注が増加する時期で業界も活発な状態にある。今年度も昨年度同様、多品種少量生産で型取りに時間を要している。

機械・金属…半導体メーカーから受注している加工業者は低迷が続いている。設計から組立までを行なう装置メーカーは夏以降の受注情報が多く、現在は仕掛り品の仕上げに注力している。

(秋田県由利本荘市商工会)

・機械金属加工関連では、韓国向けに輸出している部品を製造しているラインが停止している状況になっている。

(長野県坂城町商工会)

・機械金属製造業は、米中貿易摩擦の激化で世界景気に不透明感が増し、企業の設備投資意欲は衰退している。大手受注先より年内は一部生産中止があり、業況は悪化傾向にある。

(埼玉県志木市商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

・職別工事(左官や瓦、板金)など、受注は好調。消費増税の関係も含まれる。

(富山県庄川町商工会)

・熊本地震以降の住宅再建ラッシュは、やや落ち着いた感もあるが、リフォームや修理の受注もあり他の業種に比べれば、まだ好況といえるようです。

土木関係は、熊本地震後の復旧作業がいまだに続いており堅調ですが、需給バランスが落ち着きつつあり、最近では原価ギリギリの受注も散見されるとの事でした。

(熊本県熊本市城南商工会)

・消費税増税の駆け込み需要により、小規模的な工事の受注が増えた。

(愛知県長久手市商工会)

・土木建築業では、夏場の草刈作業の引合いが多く売上が大幅に増加している。しかし人手不足と重機のオペレーター不足により機会損失も発生している。

(宮崎県佐土原町商工会)

・建設関連工事は前月に続き、公共工事等の受注高などで前年比を上回るなど、好調を維持している。住宅着工数が伸びない状況が長期慢性化しており、消費停滞が改善されないままである。消費税増税の駆け込み需要に期待感が大い。

(兵庫県川西市商工会)

・公共工事は比較的多く出ており、人手不足で対応しきれないが、売上は順調である。

(長野県南木曾商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・事業者の高齢化と、従業員の確保難のため、仕事はあるが受けられないという話を聞いている。

(宮城県遠田商工会)

・給湯器設備工事関連の建設業は、従業員の離職により、売上・利益ともに厳しい状況が続いている。

(兵庫県太子町商工会)

・工務店では、オリンピック需要により、鉄骨材料が高騰しており、手を付けられない状況で、戸建て住宅も伸び悩んでいる。労働力減少、労働賃金の上昇、工事遅延と利益率は減少傾向にあり、業況は悪化傾向にある。

(埼玉県志木市商工会)

・元請先の多い建設業は売上高は上がっているが、採算性が案件によってバラバラであり、赤字が分かっているにもかかわらず受注を得ない場合などもあるため、一概に業績の評価はできない。

また、下請けの場合は立場が弱く、業務量にも限界があるため非常に苦しい。

(長崎県西そのぎ商工会)

・建設業は、人が不足しているのは相変わらず。加えて気温の上昇により、現場作業員の体調管理が必要となり、効率の低下が見込まれる

(秋田県かづの商工会)

・公共工事も一段落し民間工事の受注を期待したいが、消費税改正を控えて受注の先行は不透明である。

(山梨県山梨市商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

・服飾系小売店に関してはセール時期であり、盛況であったとの声を聞きました。

(東京都あきる野商工会)

・小売業に関しては以前に比べ町外からの客が増えているように感じる。

ワールドカップ等の影響もあるかもしれないが、徐々に受け入れ態勢も整いつつある。

しかし、軽減税率転嫁対策に悩まれる事業者が多く、ぎりぎりになり慌てて対応している。

(大分県玖珠町商工会)

・食品小売業は急激な猛暑化により、清涼飲料やアイス等の水菓子の売れ行きが良いとのこと。

(新潟県朝日商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・最近相談があった案件としてレジは軽減税率対応になったが、レジなどの情報を吸い上げるシステムが軽減税率に対応できておらず、システム会社もすでに受注しているもの対応で一杯一杯で新規のシステムは10月1日までに間に合わないという問題が起きている。

(熊本県熊本市城南商工会)

・青果小売業は、梅雨が長い上に、気温が低い状況が続いたため、野菜仕入価格が高騰している。

(東京都東久留米市商工会)

・当地域は少子高齢化がすすんでおり、高齢固定客の転居・死去等により、客数・客単価は減少している。現在、若年層の域外流出を食い止める為、営業戦略の見直しを実施している事業所もある。

軽減税率対応レジを導入する小売事業者が増えた一方で、制度に対する理解は未だ十分ではないと感じる。

キャッシュレス決済システムの導入に関しては、多くの小売事業者は見合わせの状況。

(島根県石中央商工会)

・衣料品関連の小売業は、仕入れ単価の上昇は全体的な需要の落ち込みから製造量が少量となり、ひいては商品の製造単価が上昇していることが起因している。

和菓子関連の小売業は、小豆の仕入価格の上昇が著しく以前は30kg18,000円だったものが、今年は23,000円までに値上がりしている状況である。

自動車関連の小売業は、昨年に比べてそれほど変化はないが、業況としては、やや減少している。

(滋賀県野洲市商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

- ・クリーニング業については日照不足による売上増。宿泊関連業種については夏休みによる売上増。
(福島県会津美里町商工会)
- ・豪雨災害からハード面では復旧したが、宿泊業を中心に前年比70%ほどしか回復しておらず、厳しいが、7月から観光需要緊急対策事業により宿泊費補助制度等がはじまり、少しずつ効果がでてきている。
(鹿児島県屋久島町商工会)
- ・自動車整備業では、消費者ニーズを考慮しながら他店との棲み分けを図っているため、各店それぞれが特徴のある店づくりにつながっている。
(岡山県岡山北商工会)
- ・「旅館」…昨年の豪雨災害による不泊と比べると売上額は上昇している。梅雨時期であったが雨続きの日も少なく海水浴シーズンの客室準備も順調に行うことができた。
「洗濯」…売上は顕著に回復し、原価前年同月比減少しているため、安定した経営が行えている。
「理・美容」…依然創業が多い業界であり、新陳代謝的に顧客の流動がなされていると感じる。人口減の中、新サービスの提供等により客単価増が図れている。

(京都府京丹後市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

- ・旅館関連のサービス業は、以前は京都泊のあふれて客を取り込んでいたが、京都市内の宿泊施設の供給量が増えて事により、最近はその数も減少してきた状態である。
洗濯関連のサービス業は、消費者は長く使う衣料品と安価な1シーズンだけの衣料品と二極化しており、安価な衣料品は家庭で洗濯、また、クールビズの普及から、ノーネクタイシャツも家庭で洗濯となってきており、売上等が減少している。
(滋賀県野洲市商工会)
- ・小売業に同じく、小規模事業者で代表者が高齢者である場合、消費税増税に伴うレジ改修や、キャッシュレス対応への準備が遅れている、あるいはあまり関心を抱けない(自店にはあまり関係や影響がないと感じている)ようである。大型店やチェーン店との格差がさらに開く懸念あり。
(福岡県福津市商工会)
- ・日韓関係の悪化を受けて、韓国人観光客が団体客を中心に減少してきている。韓国人観光客の来島が一番多いのが8月であるが、現時点でキャンセルが9割を超える施設も出てきている。
このような状態が長期化すれば、各所に多大な影響が出て売ることが予想される。
(長崎県対馬市商工会)
- ・学生が夏休みに入り、業種によってはかき入れ時だが、猛暑の影響で思うように客足が伸びない。
(岐阜県山県市商工会)
- ・梅雨の期間が長く、週末の天候がよくなかったため、観光客向けの飲食店は売上が大幅に減少している。また今年5月の10連休で宿泊需要を先食いした感があり、宿泊業では5月の連休以降、客数は前年割れが続いている。また、梅雨の期間が長引き、野菜の生育不良及び品薄に伴う価格上昇により、宿泊業や飲食業では利益がやや減少している。

(新潟県妙高高原商工会)